

各 位

株式会社 福井銀行

株式会社若狭緑化さまへの 「SDGs宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行（頭取 林 正博）は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『くふくぎん』SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、株式会社若狭緑化さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

発行企業名	株式会社若狭緑化
所在地	福井県小浜市城内1丁目1-11
代表者	山下 由紀
設立	1977年8月
重点項目	

※「SDGs宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとってのSDGs経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。SDGsへの取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGs経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまのSDGsへの取組みを支援してまいります。

■ 該当するSDGsの目標



福井銀行グループは、2018年12月に「SDGs宣言」を表明いたしました。SDGsの考え方を経営戦略の軸に組み込み、銀行業を通じて持続可能な社会の実現に努めてまいります。

以 上



株式会社 若狭緑化

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年11月24日
株式会社 若狭緑化
代表取締役 山下 由紀

取組事例

商品・サービス

確かな技術と品質マネジメントシステムの適切な運用により、快適な生活環境の創造と地域社会の発展に貢献します。

《具体的な取組み》

- 顧客満足の追求を目的とした品質マネジメントシステムに関する規定ISO9001をベースにした事業運営
- 国・地方自治体と連携した、地域の環境整備
- 従業員向け品質管理教育プログラムの実施
- 事故や災害に備えた事業継続性戦略の立案



環境への配慮

省エネ・省資源の取組みを実践することで、未来の世代に負担を残さない社会づくりを行ってまいります。

《具体的な取組み》

- リサイクル原材料の使用
- 事務所の再エネ化・グリーン化の推進
- 廃棄物の適正管理及び資源の有効活用



働きがい、幸せの追求

職場ハラスメントの防止や働き方改革への取組みにより、従業員が継続して働きやすい環境づくりを実践してまいります。

《具体的な取組み》

- 長時間労働抑制のための業務フロー整備
- 高齢者再雇用制度の整備
- 総務部による毎朝の体調チェック
「いつもと違うな」に気づく体制構築

事業内容

■ 建設業

(土木工事一式・舗装工事・交通安全施設工事・造園工事・
法面保護工事・鋼構造物工事・石工事・水道施設工事・解体工事)

環境に配慮し、確かな技術力で地域社会のインフラ整備・活気あるまちづくりに取り組んでいます。
各分野のエキスパートが持てる力を最大限に発揮し、揺るぎない技術力で挑み続けます。

メッセージ

私たち株式会社若狭緑化は、地元小浜市を拠点として建設業務に従事しています。

法面保護工事をはじめ、近年頻繁に発生している自然災害から地域を守り、また更新需要を迎えているインフラの維持を担っています。

顧客のニーズと期待に応え、確かな技術で地域社会に貢献しています。これからも継続的な改善を行い、顧客満足を高め、地域社会とともに成長を続けてまいります。

活気あるまちを未来へつなぐため、SDGsの達成に貢献してまいります。

施工写真



須ノ浦道路災害復旧工事



鯖街道ミュージアム



畑村法面工事



林道開設

『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取 扱 店	全店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	<p>SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>取組状況の確認と今後の対応事項の整理</u> 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート（6分野36項目）により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 ■ <u>事業戦略への反映</u> フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映 ■ <u>対外支援PR</u> 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利 用 手 数 料	165,000円（消費税込） ※社内セミナーのオプションあり（価格は要相談）